

5 現代社会の特質と人間

1 現代社会の家族と女性の社会進出

・民法の改正と家族制度の変化

	旧民法（1898年）	新民法（1947年改正）
家族の性格	家父長的家族制度	家族制度廃止
人間関係	支配と服従の関係，男尊女卑	個人の尊厳と両性の本質的平等 [日本国憲法の原理]
相続制度	() 相続（長子相続）	均分相続
婚姻制度	戸主の同意による（男 17 歳，女 15 歳以上）	両性の合意（男 18 歳，女 16 歳以上）
戸籍	家を単位とし，戸主およびこれと一家を構成する家族で編成	夫婦(あるいは父または母)およびこれと氏を同じくする未婚の子を単位で編成

・旧日本の家族制度

- () 制：家族におけるいっさいの秩序が，最年長の男性がもつ専制的権力によって保持されている家族 ※フェミニズム(女性解放)運動は，家父長制を性的抑圧を正当化する文化的(あるいはイデオロギー的)装置ととらえた
- () [家族] 制度：1898年(明治31)公布の民法(明治民法)に規定された日本の家父長制
- () 権：家族の居所を指定する権利，家族に対して婚姻，養子縁組，分家などの身分行為を許諾する権利，祖先祭祀の権利など。戸主権は，家督相続によって，戸主の財産とともに長男に承継されるのが原則である。

・現代日本の家族

【家族構成】

- () 家族 nuclear family：夫婦とその未婚の子からなる家族
[マードック『社会構造』1949，未開社会の家族の研究結果から，社会集団の基礎単位として普遍的に存在している核家族に注目]

拡大家族 extended family：親の核家族と既婚子の核家族が縦に結合した家族

- () 家族 stem family：拡大家族のうち子の1人だけが結婚後も後継ぎとして親と同居する家族
(←→傍系親族)

複合家族 compound family：拡大家族のうち，複数の既婚子が親と同居している多人数の家族

【家族の機能】

- マードックによる：①性的機能 ②経済的機能 ③教育的機能 ④生殖的機能
パーソンズによる：①社会化(社会的人間への成長) ②安定化(精神的安定と性の調整)
バージェスによる：『家族——制度から友愛へ』家族の前近代から近代への変化

【現代日本の家族の特徴】

核家族化(小家族化)：1960年代日本の高度経済成長期に進展

- ：(H11→H16)核家族世帯(54.0%→57.9%)，単独世帯(27.6%→29.5%) 単独世帯の割合は引き続き拡大
⇒家族機能の低下の懸念，家族機能の [] 化

婚姻率の低下・晩婚化：15歳以上人口の有配偶率：男 61.8%，女 58.2%，未婚率：男子が 31.8%，女子が 23.7%男女とも有配偶率は低下し，未婚率は上昇。男 25～34歳，女 20～29歳の未婚率は昭和60年からの20年間に大幅に上昇しており，男女とも晩婚化。 ⇒出生率の低下(少子化)

[] 率の低下：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計した値で，

1人の女子が一生の間に産む仮の平均子ども数に相当する。2.08が自然増と自然減の境目

1.57ショック：(1980年，1966年(丙午)の出生率を下回った)，

1.36(2000年国勢調査)→1.26(2005年)→1.34(2007年)→1.46(2015年)

2005年：日本初の総人口，自然減少

・男女共同参画社会

【女性の社会進出の背景】

女性の（ ）化，女性解放思想（フェミニズム）の浸透，家事負担の軽減など

【女性の社会進出の社会的要因】

- 1975年：国連決議による（ ）年，（1976～1985年 国連婦人の10年）
- 1979年：女性（女子）差別撤廃条約が国連総会で採択（日本も署名）
- 1985年：（ ）法の成立：募集・採用・退職・解雇等の女性差別を禁止
同年：女性（女子）差別撤廃条約を日本が批准
- 1991年：育児休業法成立（92年施行）：男女ともに育児休業を申し出ることができる
- 1995年：育児・介護休業法成立（99年施行）：子どもが生まれた日から満1歳の誕生日の前日までの間の希望する期間，休業をすることができる。要介護者1人につき1回に限り最高3ヶ月の介護休業。
- 1999年：（ ）基本法公布・施行：男女の人権の尊重，社会における制度又は慣行についての配慮，政策等の立案及び決定への共同参画，家庭生活における活動と他の活動の両立など

【女性解放の思想】

- （ ）feminism：男女同権主義に基づく女性の権利拡張の思想と運動。性差別・不平等の克服，女性による人間解放主義。
- （ ）gender：生物学的性別や性差を意味するセックス sex に対して，社会的文化的心理的に作られた性別や性差を意味する言葉。（男らしさ）（女らしさ）など，社会通念において一般的な固定的な性別観・性差観を意味することもある。例）「男は仕事，女は家庭」
- （ ）：「性的嫌がらせ」。相手の意に反した性的言動によって就業，学業環境を悪化させ不利益を与える。1997年改正の男女雇用機会均等法では防止義務を規定した。

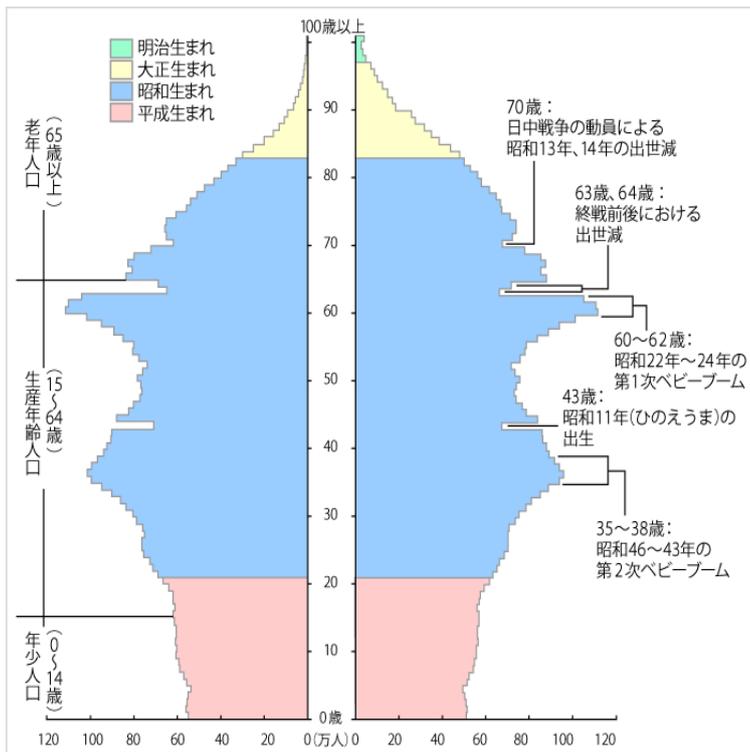
ボーヴォワール：『（ ）』：「人は女に生まれない。女になるのだ」

ベティ・フリーダン『女らしさの神話』（1963）：主婦役割に異議を唱え，女らしさを教える教育を批判

（ ）：格差改善のための積極的改善措置

日本の人口ピラミッド

（出典 総務省統計局刊行，総務省統計研修所編集「日本の統計 2010」）



（ ）
（DV）：夫婦，親子，恋人等の間での暴力

DV防止法 ◆「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が正式名称で01年10月施行。保護対象は配偶者で，事実上の婚姻関係にある人も含む。被害者の保護を国や自治体，警察に義務付け，都道府県に配偶者暴力相談支援センターを置くように定めた。
Mainichi Interactive より

（ ）・ヘルスライツ：1994年カイロにおける「国際人口・開発会議」の行動計画で取り入れられた女性の人権。身体的，精神的，社会的に良好な状態で性生活を営み，子供を産むかどうか，産むならばいつ，何人産むかを決定する自由。

2 高齢社会

【高齢社会とは】

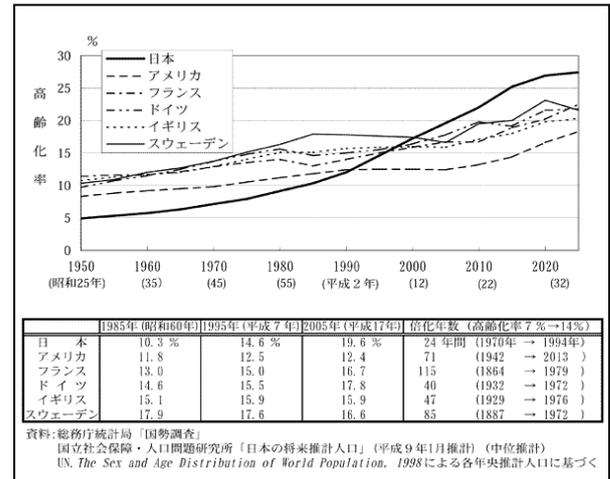
高齢化率：総人口に占める（ ）歳以上の人口割合
↑ 高齢人口

7% 超：高齢化社会 aging society

14%超：（ ）社会 aged society

(21%超：超高齢社会)

日本では（ ）年に高齢化社会になり、1994年に高齢化率が14%を超えて高齢社会となった。その期間はわずか（ ）年で、フランスの115年、ドイツの40年と比較してもその速度は著しい。さらに2005年には高齢化率が20%を越えた。



2000(平成12)年：日本の高齢化率…17.3%→2005(平成17年)：20.04%→2013(平成25年)：25.1%
平均寿命の伸長，合計特殊出生率の低下⇒今後も高齢化率上昇
⇒2025年(平成37年)高齢化率が30%を超える予測

【日本の高齢化の原因】

- ・死亡率のめざましい低下による（ ）の伸長，世界最長寿化，男79.0女85.8(2006)
- ・出生率の低下

平均寿命：新生児の平均余命(ある年齢まで生存した個体が平均あと何年生存できるかを示す期待寿命)

【急激な高齢化の影響】

- ・高齢者の増加 ⇒ 福祉需要の増大 ⇒ 財政圧迫 ⇒ 国民にも増税など負担の増加
 - ・（ ）人口(15～64歳)の減少＝労働者の減少・消費者の減少 ⇒ 経済成長率低下
- ⇒ 医療保険制度・公的年金制度の改革の必要性

【高齢者／障害者福祉の思想】

() **normalization**：障害者や高齢者なども含めたすべての人が，家庭や地域でともに生活できる社会を築いていこうという発想。社会的弱者を隔離，排除するのではなく，どんなに重いハンディキャップを持つ人も，普通(ノーマル)の環境で普通に暮らす権利がある，という考え方。

()：障害をもった人が社会生活をしていく上で障壁(バリア)となるものを除去すること。最近では，全ての人の社会参加を困難にしている物理的，社会的，制度的，心理的な全ての障壁の除去をさす。

()：障害を持つ，持たないにかかわらずすべての人のためのデザイン

() **= QOL**：「生活の質」「人生の質」「生命の質」などと訳される。一般的には，生活者の満足感・安定感・幸福感を規定している要因の質。その要因には生活者自身が自分の人生をどう過ごしたいかという意識と，そのための生活の場をどのように整えるかという環境があると考えられる。

() **制度**(介護保険法1997年成立，2000年4月施行)

：介護が必要な状態になった高齢者などに対して，在宅や施設での介護について一定の給付を行う社会保険制度。40歳以上の国民は全国平均で月額約2900円を払い，市町村に要介護(5段階)か要支援と認定された場合，定められた額の保険給付を受けることができる。

ねらい：効率的で良質なサービスの提供，()的入院(治療のための病院にやむをえず介護の必要な患者を入院させておくこと)の是正，医療費の無駄を解消など

3 情報社会

【情報（化）社会とは】 information society

：コンピュータによる迅速な情報処理と、多様な通信メディアによる広範な情報伝達によって、大量の情報が不断に生産、蓄積、伝播されている社会

≡（ ）社会 post - industrial society: 物質とエネルギーを基礎とする工業に代わって、情報、知識、サービスなどに関する産業が重要な役割を果たすようになる社会。1960年代の半ばころからアメリカの社会学者（ ）によって提唱される。

IT (information technology) 革命：パソコン、インターネットだけでなく携帯電話、デジタル放送、家電製品などの情報通信技術の発達によってライフスタイルの変革ももたらされる。

（ ）(1911 - 80)：カナダの文明批評家、人間の感覚機能の外的拡張を可能にするすべての人工物をメディアととらえ、人間の中枢神経組織までがコンピュータというメディアによって拡大・強化される。電子的メディアが地球上を覆ったときにできる単一の共同体をグローバルヴィレッジと名付ける。

【情報社会の諸問題】

- ・過剰な情報に振り回されて主体的で適切な判断ができなくなってしまう。情報の質的貧困状態。
- ・コンピュータネットワークや通信メディアの部分的な事故や犯罪的攻撃（サイバーテロ）によって、社会全体に機能麻痺をもたらしかねない脆弱性。
- ・政府や大企業が情報を秘匿したり故意に歪めるいわゆる情報操作の危険性。⇒企業や行政に対する（ ）：ディスクロージャー）要求による危険への防衛
- ・便利さの反面、個人情報 の 不当利用、プライバシーの侵害の危険性。通信の自由と通信の倫理の問題（ ）＝情報格差）：情報にアクセスする能力を持つ者と持たない者の就職、収入格差
- ・情報（ ）の必要性：情報通信の高度化に対応し、氾濫する情報の中から必要な情報を取捨選択し、整理し、創造し、発信できる能力
- ・バーチャルリアリティ（仮想現実）への個人の閉塞、テクノストレス
- ・電子情報の複製可能性⇒（ ）・著作権）の侵害

【マス・コミュニケーションとは】

：マス・メディア(画一的な内容を大量生産する媒体。高速輪転機で印刷された新聞や雑誌、ラジオとテレビ、映画など)を用いて大量(マス)の情報を大衆(マス)に伝達するコミュニケーション。

【情報化社会関連用語】

- ・（ ）：商業主義。営利主義。利益の獲得を事業活動の第一義的な方針、原則とすること。資本主義社会では避けられないが、医療、報道、宗教、教育など公共性の高い活動においては非難の対象。
- ・（ ）：扇情主義。情報の受け手の非合理的な感情をあおり立てる報道や番組製作の姿勢。視聴率や売りにこだわるあまりスキャンダルや低俗で刺激的な情報などに流れることも少なくない。
- ・ステレオタイプ（ステロタイプ）：ありふれたやり方。きまりきった型。紋切り型。特に、心理学で人間の行動・思考・性格の反応が一様である場合の規格判的な行動様式。マスコミ用語としては、画一化された報道や、マスコミの情報を鵜呑みにして行動する人々の行動を指す。By（ ）
- ・（ ）：政治宣伝活動。政治的意図に基づいて比較的多くの人々にメディアと政治的メッセージをもって働きかけ、その意見、態度、感情、行動、思想を、特定の方向に編成し、操作し、動員しようとする事。
- ・（ ）社会：「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」がコンピュータネットワークにつながるにより、様々なサービスが提供され人々の生活を豊かにする社会

4 都市化・組織化と大衆化社会

(社会) 集団：ある目標をもち、それを達成するために相互に活動しあい、共属していると感じている複数の人々の結びつき。

【社会集団の類型】

人名	() 主著『ゲゼルシャフトと ゲマインシャフト』 1855-1936 独	マッキーバー 1882-1970 米	クーリー 1864-1929 米
分類基準	意志の形態	態度と関心	接触の度合い
() 集団	() [共同社会]	コミュニティ (共同体)	第1次集団 (face to face)
() 集団	ゲゼルシャフト [利益社会]	() (結社体)	第2次集団 (間接的接触)

【管理社会と官僚制】

管理社会：各種の技術、とくに情報に関する技術の発達によって、さまざまな形態の管理が社会のすみずみにまで及び、人間的な欲望、心情、思想などがたえず抑圧の危険にさらされる社会。

cf. ジョージ・オーウェル『1984』：ビッグブラザーの監視と強要されるダブルシンク（二重思考）1人の人間が矛盾した2つの信念を同時に持ち、同時に受け入れる

官僚制（ ） bureaucracy：ビューロー(事務机)とクラシー(支配)の合成語。近代社会では、国家や公共機関だけでなく、企業、軍隊、学校、組合、政党、宗教団体など、大規模な組織にはいたるところに官僚制をみることができる。

ドイツの社会学者（ ）は近代の官僚制を、組織の活動が合理的に分業化され、それを執行する権限が与えられること、階級制(ヒエラルヒー)と呼ばれるピラミッド型構成がとられる。

官僚制の意義：上下服従の関係が体系化されること、専門の原則が支配し、世襲や情実による採用が排除されること、職務の執行にあたり職員には私情を抑えることが強く求められ、不公平な取扱いが回避されること、などの（ ）性をもった組織である。

官僚制の問題点：規則万能主義や秩序への過剰な同調、縄張り意識と権威主義、官僚制の合理性は組織の目的を問わない →例) 民衆に対する専制的支配、企業活動の環境破壊など

【大衆社会】

()：人間が、事物や他の人間とかかわるうちに、自己から引き裂かれて本来あるべき自己の本質を奪われてしまっている状態。

()：社会規範の動揺や、変容、崩壊などによって生じる社会的混乱の状態。フランスの社会学者デュルケームが、『自殺論』でこの概念をもちいた。

()『孤独な群衆』：人間の類型として伝統指向型・内部指向型・他者指向型の3つをしめし、現代の大衆社会では他者指向型が支配的であると説明している。

()『大衆の反逆』：権利を主張することばかりで、自らに要求するところが少ない(大衆人 *hombre - masa*) の出現と、それがもたらす危険についての警告。反逆する大衆は19世紀の自由主義的な民主主義と科学技術の発展とが文明のただ中に産み落とした「野蛮人」とする。

()：20世紀アメリカを代表するジャーナリスト。彼の代表作『世論』は、人間が外界と適応するさいに（ ）：マスメディアが提供するイメージで形成される世界) の果たす役割、(頭の中のイメージ) の機能に注目した著作で、現代マス・コミュニケーション研究の古典となっている。→世論操作、

ブーアスティン（ ）：マスメディアが演出した「本当らしい」出来事

5 国際化社会

- () 時代：「border (国境) のない時代」、人、モノ、情報の国境を越えた交流。
- () : 政府開発援助) : 先進国の政府機関による発展途上国への経済援助。日本の援助額は世界でもトップレベルではあるが、GNP 比率と質の面で劣っているとされることもある。
- () : 非政府組織) : 平和・人権・開発・環境などの国際協力活動に非政府・非営利の立場から取り組む市民団体。

青年海外協力隊 : 国際協力事業団 (JICA) の事業。1965 年発足の開発途上国援助のために青年が派遣されるボランティア活動。

ノーブレス=オブリージュ noblesse oblige : 貴き身分をもつ者にはそれ相応に果たすべき社会的責任と義務がある、という意味の欧米社会における基本的な道徳観

→先進国と発展途上国の関係にあてはめることがある

文化摩擦 : culture conflict : 異なる文化が接触すると、人々はそれぞれ自分の文化の規準で相手を推し測るため、互いに誤解や摩擦を生むことが多く、そのような摩擦や損傷を文化摩擦という。国際間における貿易摩擦においても、このような文化摩擦が関連していることが多い。

- () : 文化的衝撃の意味。個人が自分の考え方、価値観、行動様式、生活規範とは異なる文化環境と接したときに受ける心理的衝撃をいうが、短気になったり、食欲不振や不眠症に陥るなどの症状を呈することもある。
- () 主義 ethnocentrism : 他民族の生活様式・思考法・行動などに関して、自文化の慣行・規範にもとづき否定的な価値判断をくだす態度をいう。

←→**文化的相対主義** : 各文化の価値と規範は独自の存在理由と正当性を持ち、それを異文化評価の基準にしてはならない

ハンチントン 1927-

: 『()』という著作の中で、冷戦後の世界が 8 つの主要文明の世界であり、地域紛争から広範な戦争にエスカレートするおそれが強いのは、文明を異にするグループや国家のあいだの紛争であるという。異文明間の世界戦争を避けられるかどうかは、世界の指導者が世界政治の多文明性を理解し、力をあわせてそれを維持しようと努力するかにかかっている。

() 1935-2003 ポストコロニアリズム

: 西欧的テキストの中に存在するエキゾティックな「他者」としての「オリエン」像を、啓蒙主義以降の西欧の言説がいかにして形成したかを解明し、西洋の東洋に対する文化的支配の様式としての「オリエンタリズム」を批判した。主著『オリエンタリズム』『イスラム報道』

() 1933-

: インドの経済学者。ホモエコノミクスという人間像は「合理的な愚か者」に他ならないとして貧困をとりあげる。福祉とは人が選択できる**機能**の組み合わせ () がどの程度あるかによって評価されるべきであり、主観的な幸福感等の**効用**で評価されるべきではない。

「オリエンタリズム」イスラム報道

エドワード・サイード氏死去

【ニューヨーク五十二日】米コロンビア大学教授(比較文学)でイスラムやパレスチナ問題でも発言を続けてきたエドワード・サイード氏が、25日午前6時30分(日本時間同日午後7時30分)、ニューヨーク市内の病院で死去した。同大学が確認した。67歳だった。死因は白血病。同氏は90年代から白血病と闘いながら著作や研究を続けており、最近は大卒に姿を見せることもあった。英白領下のエルサレム生まれのパレスチナ人が、代々のキリスト教徒。カイロの大学に学んだ後、ハーバード大学で文学博士号をとった。その後、69年からコロンビア大学で研究し、教え続けた。今は米国籍。77年から14年間、パレスチナ亡命議会の議員を務めていた。

2003年9月26日 朝日新聞夕刊

代表的な著作に『イスラム世界と中東に対する西
欧の偏見を論じた「オリ
エンタリズム」、米メデ
シアのイスラム報道の偏
向を突いた「イスラム報
道」などがある。

9・11同時多発テロ後
は病身を押し、アフガ
ニスタンやイラクへの武
力行使に反対する論陣を
張っていた。ユダヤ人の
指揮者ダニエル・パレン
ボイム氏と、パレスチナ
人とイスラエル人の混成
オーケストラを編成する
など和解促進の活動にも
熱心だった。

本人もピアノを弾き、
大学内で何度か演奏会を
開いた。ニューヨークの
地元紙に音楽批評を書い
ていたこともある。



6 環境倫理

【科学技術の功罪】

- ・ () **革命**：近代科学の成立(広義には 16 世紀のコペルニクスから 17 世紀のニュートンに至る時期、狭義には近代科学の方法の確立する 17 世紀のガリレイからニュートンにわたる時期)を近代のはじまりとする。
- ・ () **論的世界観**：世界を等質的な部品の組合せから成る機械と見る世界観。機械時計をモデルとするこの世界観はデカルトによって定式化され、近代科学および工業社会の発達とともに世界に広がった。そこで考えられている世界像は要素から構成され、一定の運動を永遠に続ける等質的な物質世界で、すべては量に還元され、力は外から与えられ、あらゆるものが法則に支配されている世界である。

【地球環境問題】

森林破壊・熱帯林の減少：熱帯林は 1981 - 90 年の 10 年間、毎年 1540 万 ha (日本の総面積の 4 割) の割合で減少している。森林の減少は、木材や工業原材料への影響はもちろん、森林の土壌構造の高い保水性の喪失から、土石流や山崩れ、大洪水などの災害の一因となる。熱帯林の生態系の損失は、多数の生物種の絶滅につながり、遺伝子資源という観点からも莫大なものがある。また森林破壊によって大量の炭素が大気中に放出されれば () 化を加速する可能性もある。熱帯林減少の直接の原因は、過度な焼畑耕作、薪炭材の過剰採取、放牧地や農地などへの転用、不適切な商業伐採などであるが、その背景に世界経済に深く組み込まれた開発途上国の貧困や急激な人口増加の問題がある。⇒**砂漠化**：植生に覆われた土地が不毛地になる

オゾン層の破壊：成層圏上層部にあり太陽の有害な () 線から生物を保護しているオゾン(O³)層がフロンやハロンなどの人工化合物によって破壊される。南極上空では南極大陸以上に大きなオゾンホールができていくことが観測されている。

酸性雨：pH5.6 以下を示す雨や雪などの総称。硫酸酸化物、窒素酸化物などが雨や霧に溶けた、pH2 ~4 のきわめて酸性の強い雨。霧雨では目、のど、皮膚の刺激がある。金属や建造物を腐食させる作用も強い。酸性雨によって土壌が酸性化されると、植物と土壌中微生物の相互作用が阻害されて植物の生育にも影響が及び、また集水域の河川や湖沼の酸性化により、魚や水生生物が死亡することも起こる。

地球温暖化：IPCC (気候変動に関する政府間パネル) は 1995 年、現状のままでは「2100 年には地球の平均気温は 2℃前後、海面の高さは平均 50 cm、最高で 95 cm 上昇する」と予測した。1997 年の地球温暖化防止京都会議では、() が採択され、具体的に CO²、メタンなどの () ガスの削減目標が決められた。アメリカ合衆国は、対策に費やされるコストが大きすぎるとの理由で批准を拒否している。

【環境問題関連会議など年譜】

- 1972 年 国連人間環境会議 (スウェーデン・ストックホルム)：スローガン「() 地球」
⇒ 「国連人間環境宣言」
- 同年 ローマクラブ、報告書『()』：現在のような幾何級数的な世界人口と経済の成長がこのまま続けば、来世紀には破滅的な事態に至る可能性が強く、物質的な意味でのゼロ成長を実現する必要がある
- 1989 年 エクソン社バルディーズ号アラスカ沖原油流出事故
⇒ **バルディーズの原則**：企業は製品が環境に与える影響に責任を持ち、環境面での専門家による監査結果を公表する、という企業倫理の基準の作成
- 1992 年 国連環境開発会議 [環境と開発に関する国連会議、**地球サミット**] (ブラジル・リオデジャネイロ)：基調「() な開発」
⇒ アジェンダ 21 [21 世紀に向けての行動計画]、リオ宣言
- 1993 年 環境基本法を公布

1997年 気候変動枠組み条約第3回締約国会議 [COP3]

⇒ () 議定書：160カ国の合意による温室効果ガス削減のための議定書

【地球環境時代の倫理】

生態系（エコシステム）：ある地域に住むすべての生物とこれに相互に作用し合う非生物的環境をひとまとめにし、エネルギーの流れや物質循環に着目して一つの機能系とみなしたもの。

エコロジー運動：人間と自然環境とのバランス、さらに物質循環との相互関係を、人間は生態系という有機体の一員であるという視点からとらえる運動。

ケネス・ボールディング「宇宙船（ ）」：地球環境は宇宙船のように閉ざされた世界である

レイチェル・カーソン『（ ）』：殺虫剤、除草剤として大量に散布されてきた DDT などの有機化合物が、生態系の連鎖のなかで蓄積されて動植物や人間に深刻な毒性をあらわし、微妙な（自然の均衡）を破壊していると、多くの事例を紹介しながら警告した。1962年に出版された本書はベストセラーとなり、日本でも64年に紹介された。現代のエコロジー運動の意識を覚醒させることに大きく寄与した書。『センスオブワンダー』人間と自然との共生

コルボーン『奪われし未来』1996年、（ ）：内分泌攪乱物質の危険性指摘

ワンガリ・マータイ：NGO グリーンベルト運動を設立、（ ）を世界に広める

ピーター・シンガー：（ ）差別批判をもとに動物の解放を主張。ベンサム「平等の根拠は幸福・苦痛を享受する能力」

環境倫理学近年の話題

①自然の（ ）権の問題：人間だけでなく、生物の種、生態系、景観などにも生存の権利があるので、勝手にそれを否定してはならない。

②（ ）倫理の問題：現在世代は、未来世代の生存可能性に対して責任がある。

③地球全体主義：地球の生態系は開いた宇宙ではなくて閉じた世界である。

2001年 本試験 第4問 「環境問題」のリード文

当初、環境問題は、地域レベルの公害問題として把握されたが、日本でも1970年代初頭になって環境庁が設立されるなど、国家レベルでの対応が図られるようになった。また、ローマ・クラブは、産業化の傾向がそのまま加速し続ければ、資源の枯渇などによって、世界は100年以内に**成長の限界**に達すると予測した。この提言は、自然環境の有限性への意識を喚起するきっかけとなった。こうした動きを踏まえて、環境問題に国際レベルで対応する必要性が深く認識され、ストックホルムで開催された**国連人間環境会議**が、我々は「歴史の転換点」を迎えたと宣言した。これらの事実は、環境破壊の問題がすでに70年代の段階でいかに深刻になってきたかを物語っている。

今日、現実には差し迫った危機的な状況に対応する必要から、自然環境をめぐる倫理的な問題領域が新たに成立し、伝統的な諸宗教の自然観や従来の倫理的な思考の枠組みが改めて問い直されるようになった。こうして登場した環境倫理の前提には、地球という生態系は、「**宇宙船地球号**」と呼ばれるべき、閉ざされた有限な空間であるとする基本認識がある。

環境倫理には、自然との調和を図りつつ、自然の賢明な利用や開発を志向する「人間を中心と考える立場」と、原野などをそのままの状態に残すべきであるとする「生態系を中心に考える立場」の二つが考えられる。なかでも、後者の立場に立つ環境倫理の大きな特徴は、自然にも存続する権利を認めることである。

また、環境倫理の観点からすれば、現在生きている人々は将来生まれてくる人々が生存する可能性を狭めてはならない。1990年代初頭にリオデジャネイロで開催された**国連環境開発会議（地球サミット）**では、このことに配慮して、**持続可能な開発**が主要なキーワードとなった。この会議は同時に、環境問題には、環境破壊の責任の所在をめぐる南北間の対立が含まれていることを明らかにした。

自然環境の破壊が急激に進む現在、我々には、自らのライフスタイルの転換、さらには社会のあり方の改革も含めて、環境倫理が提起している諸問題について考え、行動することが求められているのである。

7 生命倫理

生命倫理（バイオエシックス：Bioethics）：生命科学（ライフサイエンス）と医療（ヘルスケア）をめぐる倫理的、哲学的、社会的問題について学際的・体系的に研究する学問。

【歴史】伝統的には医療は医師主導で患者を救済することであるとされてきた（医療 ）。しかし、1960年代のアメリカの公民権運動のころから、弱者の権利問題が注目されるようになり、その中で**医療に対する患者の自己決定権**が強調されるようになった。特に1970年代のアメリカでは数々の医療における人体実験が明らかになり、生命医学研究での倫理的な対応が必要不可欠であると考えられるようになり、バイオエシックス研究が始まった。

【現在】バイオエシックスの研究テーマは互いに関連しあっているものだが、3つの領域に分類することができる。①人間生命の始まりの時期をめぐる諸問題。たとえば遺伝子操作、人工受精、胎児実験や出生前診断など。②人間生命の質の向上をめぐる諸問題。たとえば、インフォームド・コンセントなど患者と医療者の関係、人工臓器とその移植、伝統文化や宗教と生命倫理の関係など。③人間生命の終期をめぐる諸問題。たとえば死の判定の定義、自然死・尊厳死などの立法、ホスピス等における死期の看護のあり方などがある。

（ ）：胎児が生まれる前に、障害などの予知をする診断。モニターを通して胎児の様子を知る超音波診断（エコー）や羊水診断。妊婦からの採血による母体血清マーカー検査（トリプルマーカー検査）などがある。胎児の段階で異常が分かっても、治療に結びつくことはまれで、異常を取り除くためには大部分は、選択的中絶といわれる人工妊娠中絶によって処置される。選択的中絶は胎児の段階で生命を選別し、障害者の生きる権利を奪うものではないかという議論がある。

優生学（優生思想）：人間集団の遺伝的素質を改善しようとする学問・思想。ナチス・ドイツがこの思想のもと、ユダヤ人の虐殺などの政策を実施したが、アメリカや日本などでも、結婚制限、断種、隔離など、悪質な遺伝子を持つ子孫の出生を防止し、優良な子孫を残すため数々の政策を実施していた。第2次大戦後、優生思想は人種・障害者・病者の差別につながると考えられるようになったが、現在、遺伝子治療や胎児の出産前診断なども優生思想につながりかねないとの声もある。

（ ）：「医師による説明と、患者の理解・選択に基づく同意」と訳される。具体的には、診断の結果に基づいた病状を正確に患者に伝える。治療に必要な検査の目的と内容の説明。治療の危険性の説明などがあり、いずれも患者が**自己決定権**を行使するために必要な情報の説明である。患者が説明を理解して選択することをインフォームド・チョイス。主治医以外の見解を求めるために別の医師に意見を求めることをセカンド・オピニオンという。

（ ）：ラテン語の pater（父）に起源を持ち、「父権主義」や「温情主義」と訳される。父親が、判断能力のない子供に対して世話をやくように干渉することをいう。医学では、医師が患者に対して治療の決定権を持つことをさす。最近では患者の自己決定権を侵害するものとして批判されている。

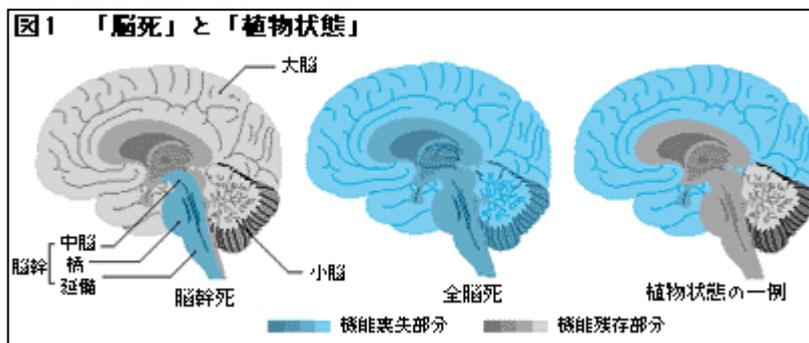
安楽死・（ ）死：安楽死とは、死期の近い患者を身体的精神的苦痛から救うために死に至らしめることを指し、治療を中止することによる消極的安楽死と、薬物注射等で医師が意図的に死を招く積極的安楽死がある。消極的安楽死の中でも特に、人間としての尊厳を保持させることを目的として、回復の見込みのない患者に、延命のための積極的な医療をほどこさず、自然な死を迎えさせる行為を尊厳死、あるいは自然死という。尊厳死の前提となるのが（ ）：**事前の意思表明**）。これは、末期状態になり意思決定能力がなくなる前に、患者が医者によって特別な延命処置を行わないように頼むことをいう。

() : 治癒を目的とした治療に反応しなくなった病気を持つ患者に対する、積極的で全人的なケアであり、痛みその他の症状のコントロール、心理・社会・霊的なケアを最優先課題とする。緩和ケアやホスピス・ケアとよばれたり、英語ではパリアティブ・ケア(palliative care)という。その目標は、患者とその家族にとってできる限り良好なクオリティ・オブ・ライフを実現させることである。また、このようなケアを行うための特別の施設を()という。

QOL(Quality of Life)とSOL(sanctity of life) : QOLとは**生命の質・人生の質・生活の質**などと訳される。医療の場面では、特に治癒が期待できない病気の場合は、生命維持装置を使った延命よりも**QOLの維持向上**としての苦痛の軽減が重視される。「**治療(cure)から介護(care)へ**」。SOLとは**生命の尊厳**と訳される。延命治療は人間の生命の価値を重視するSOLの観点から行われる。生命の質という観点は一方で、質の低い生命には価値がないとする優生思想につながりかねない部分もある。

脳死

【脳死とは】昏睡状態の患者に生命維持装置をつけておくと、脳幹の機能が不可逆的に停止した後でも、人為的に呼吸と血液循環が続けられ、ほかの臓器や身体組織はまだ生き続ける。この状態が脳死である。脳幹は、呼吸などの人間が生きるための最低限の機能を制御する。脳死状態では脳幹は機能せず、人工呼吸器を外すとやがて心臓は停止するが、植物状態では脳幹が機能し続けているため、呼吸、循環の機能は残っている。



【状況】従来、人の死は①呼吸停止、②心臓停止、③瞳孔の散大によって判定されてきた。しかし、心臓や肺、肝臓、膵臓、小腸などの臓器は生体移植か脳死者からの移植しかできず、日本では1997年の臓器移植法の制定により脳死臓器移植が可能になった。脳死判定は、1999年に示された「法的脳死判定マニュアル」による。医学的な「死」と、社会・倫理的な「死」の観点の相違などによる議論の結果、臓器移植法は患者本人の自己決定(ドナーカードによる意思表示)と家族の同意があれば臓器提供できるようにした一方、臓器提供したくない人の権利も尊重するというバランスを取るものとなった。

パーソン論 : 「パーソン(人格) = 思考できる知的な存在者、自己意識を持つ」(ジョン・ロック)
⇒「生き続ける欲求を持つパーソンにのみ生存権が認められる」(マイケル・トゥーリー)

【生命・環境倫理のジレンマ】

女性の自己決定権 vs 胎児の生命の尊厳

人間中心主義 vs 生命(生態系)中心主義 本当か?? ←生態系中心主義も人間中心主義では?